

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人 ユニアス国際特許事務所 様 あて名 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13-9 新大阪MTビル1号館2階		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 20.02.2018	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT17129ND		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2017/045339	国際出願日 (日.月.年) 18.12.2017	優先日 (日.月.年) 28.12.2016	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C09J7/20(2018.01)i, C09J7/40(2018.01)i, B32B5/18(2006.01)i, B32B27/00(2006.01)i, G02B5/30(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 日東電工株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見
2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

見解書を作成した日 05.02.2018			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 牟田 博一 電話番号 03-3581-1101 内線 3480	4Z	3343

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

- a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 紙形式又はイメージファイル形式
- b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
- c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)

4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-4	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項		有
	請求項	1-4	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-4	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

文献1:JP 10-278203 A (ダイアホイールヘキスト株式会社) 1998. 10. 20
 文献2:JP 10-286922 A (ダイアホイールヘキスト株式会社) 1998. 10. 27
 文献3:JP 2002-173650 A (日立化成工業株式会社) 2002. 06. 21
 文献4:JP 2005-131957 A (藤森工業株式会社) 2005. 05. 26
 文献5:JP 2007-277484 A (日東電工株式会社) 2007. 10. 25
 文献6:WO 2016/043275 A1 (リンテック株式会社) 2016. 03. 24

請求項1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 3-6又は文献2-6から進歩性を有さない。

文献1の特許請求の範囲、実施例、[0001], [0003]等参照。微細気泡を含有するポリエステルフィルムの片面に離型層を有する離型フィルムが記載され、見かけの密度が $1.0\text{g}/\text{cm}^3$ 等であること(当該値からみて、空洞率は本願請求項2の規定を満たしていると推認される)、粘着用離型フィルムに用いること、離型性、クッション性、帯電防止性等に優れることが記載されている。

文献2の特許請求の範囲、実施例、[0001], [0005]等参照。文献1と同様の離型フィルムが記載され、離型性、クッション性、平滑性、帯電防止性等に優れることが記載されている。

一方、引用文献1, 2には光学用表面保護フィルムの離型フィルムとすることが明記されていない。

しかし、離型フィルムの用途として光学用表面保護フィルムの粘着層保護は周知のものである(文献3:特許請求の範囲、[0019]等、文献4:特許請求の範囲、[0021]等、文献5:特許請求の範囲、[0135]-[0137]等、文献6:特許請求の範囲、[0033]-[0034]等)。また、文献3, 5には光学用表面保護フィルムの離型フィルムに平滑性が要求されること、文献6には離型フィルムのコシが強すぎないことが好ましいことが記載されている。さらに、光学用表面保護フィルムの離型フィルムに帯電防止性が求められることは自明である。

してみれば、文献1, 2記載の離型フィルムを光学用表面保護フィルムの離型フィルムとすること、及び当該表面保護フィルムを文献3-6の記載を参考に設計することは当業者ならば容易になし得る。